

市政運営の基本的方向は



安部 重幸 議員

【質問】三役特別職の給与縮減と一般職手当縮減に伴う財政効果は。また、市民協働のもとにゴミの減量を進めて、ゴミ処理料等の経費削減に努めるべきではないか。

【市長】経営改革大綱による三役等の給与改定等削減効果は、単年度で1,100万円程度となっている。また

市民協働によるまちづくりにより財源を有効活用し、効率的な行政運営を進める。

【質問】合併して1年、各種イベントが多く、その費用対効果を検証しているか。

【市長】イベントについてはその必要性、PR性、費用対効果を検証しながら実施していく。

【質問】国道340号土淵バイパス工事が事業採択になれば、立丸峠トンネル化にも弾みがつくと思われるが。

【市長】地域経済の活性化、住民生活の利便性向上を図るため、早期整備を東北地方整備局及び県に本年2回要望しており、今後も要望活動を行っていく予定である。

合併一年、産業振興対策等は



菊池 巳喜男 議員

【質問】担い手、集落営農対策で市と農協等との連携は図られているのか。

【市長】遠野担い手支援センターを中心に活動の検証を行いながら市としての方向性を定めている。

【質問】高速道路開通に向け、遠野の玄関口となる宮守IC周辺を工業団地化し強固な企業誘致対策として

はどうか。

【市長】市全体の位置付けが必要で慎重に検討していく。

【質問】和牛改良の向上のため、業務の一元化の方向は。また、遠野らしさを生かす牧場風景の中で観光客等へ休憩施設・トイレ等の整備の考えは。

【市長】現状を継続した場合と改革後のメリット、デメリットを見極め調整を図っている。公共牧場の持つ景観は有力な資源だ。高度な利用価値を見出し具体化していきたい。

【質問】少子高齢化における郷土芸能の保存対策は。

【教育長】発表の場の支援、不足する衣装・道具類の整備や映像記録保存、郷土芸能団体の活動支援を行っていく。

地産地消の推進について



龍澤 征幸 議員

【質問】来年4月から遠野・釜石間の自動車専用道路とバイパスへの接続道路の供用が開始されるが、遠野市が食料供給基地として名実ともにそのターミナルとして位置づけられることが重要である。現在上郷町で統一要望として市に提出している産直構想について、早急かつ現実的な取り組みが求められて

いる。また、基幹産業である農業と農村社会にもう一度元気を取り戻し、市民が安心・安全な食生活を享受できるよう、生産者や事業者、市民一人ひとりが協働し、日常の中に地産地消の意識を定着させ、しっかり土着したものとすれば、自ずと遠野農業の未来が拓かれていくと考えるが。

【市長】地産地消についてはきちんとした経営戦略が必要であり、地産地消の意識を徹底し、地元で作ったものを全量消費できるような環境づくりに努めて参りたい。産直構想についても基本構想や遠野広域経済圏構想の中でその位置づけを早急に図っていききたい。

市民協働について



浅沼 幸雄 議員

【質問】「市民協働」という考え方は、最近では全国いたる所で叫ばれている。当市でも少なくとも合併協議の段階から総合計画策定に至るまでの過程において常に重要な骨格をなしているものと認識しているが、一口で市民協働と言ってもプロジェクトの大小や専門性の有無などによって、大別して「行政主導型」「行政・住民対等型」「住民主導型」の3つに

分類されると考える。これらの型をどのように組み合わせると協働を進めれば、住民が自主性や自立心を持って市政に参画することができるかと考えるか。

【市長】3つの型が役割分担され、住み分けをされながら組み合わせられていくことによって本当の意味での市民協働になると考える。自主性・自立性については意識の問題であり、「市職員も市民としてもっと地域の活動に入るべきだ」とよく言われるので、この部分の取り組みも強めながら市民協働の仕組みを完全なものにしていきたい。